



JSPS London

巻頭特集

今JSPS Londonがオモシロイ！

元京都大学産官学連携本部欧州オフィス（ロンドン）代表  
野村俊夫氏インタビュー

「日英における産学連携の

現状と展望」

サッチャー英元首相の葬儀に想う

2分でわかる！

ファンドレージング入門 其の二

No.36

JSPS London

# NEWSLETTER

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター 2013年2月～4月 ニュースレター

|                                |   |                                      |    |                            |    |
|--------------------------------|---|--------------------------------------|----|----------------------------|----|
| センター長の視点「長州五傑の驚き」              | 2 | 齋藤副センター長退任挨拶 国際協力員退任挨拶               | 10 | 新任職員紹介                     | 14 |
| 巻頭特集「日英における産学連携の現状と展望」         | 3 | スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ事業説明会              | 11 | ぼりーさんの英国玉手箱                | 14 |
| 在英日本人研究者会議                     | 7 | 英国学術調査報告                             | 12 | スタッフ写真館 今月の1枚              | 15 |
| 1st Bristol / Kyoto Colloquium | 8 | 2分でわかるファンドレージング入門「ベンサムの頭」            |    | 英国学術調査報告「全国学生調査」           | 16 |
| 平松幸三のご存知ですか？                   | 8 | Pre Departure Seminar、Alumni Evening | 13 | JSPS Programme Information | 19 |
| サッチャー英元首相の葬儀に想う                | 9 |                                      |    |                            |    |



### 長州五傑の驚き

今年は日英交流の記念となる出来事が2件ある。400年前（1613）に東印度会社が平戸に商館を建て、150年前（1863）には当時の長州藩士5名（長州五傑）が禁を冒して渡英した。

東印度会社はその後10年間存続して撤退。ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（The School of Oriental and African Studies, SOAS）のタイモン・スクリーチ教授によると、日本での商売があまり儲けからず、より利益の上がった東南アジア貿易に比重を移したから撤退したのだ、という。オランダとの競争に敗れた、とも言えるか。イギリスは徳川幕府から入国禁止を言い渡されたことはなく、「鎖国」という言葉は不適切であるそう。400年記念についてはJapan400と銘打ってさまざまなイベントが企画されており、スクリーチ先生はじめイギリス側がずいぶん熱心ではある。2月に開かれたキックオフ・イベントは、徳川家康に望遠鏡などを贈呈した当時の英国王ジェームズ1世・6世の末裔であるグロスター公の来臨を仰いで盛大なものであった。ちなみにジェームズ1世・6世王は、スコットランド王ジェームズ6世が、エリザベス女王の亡き後イングランド王ジェームズ1世を兼ねたため、このような称号となっている。また家康が答

礼として贈った甲冑は、今もロンドン塔に保管されている。このときの東印度会社の諸記録が、当時の日本に関する有力な知識となったそうである。

一方、150年記念については、長州五傑（Choshu five）がユニバーシティ・コレッジ・ロンドン（UCL）に学んだ由縁で、UCLが熱心。こちらもさまざまなイベントが企画されている。長州五傑とは、初代内閣総理大臣伊藤博文、明治の政財界で活躍した井上馨、日本の工学教育創設者山尾庸三、日本の鉄道の父と言われる井上勝、造幣局長となった遠藤謹助である。150年前（1863）といえば、イギリスは産業革命を経て、世界の工場と称され、飛ぶ鳥を落とす勢いのあった頃で、ロンドンの地下鉄が開通した年である。5人の若者はロンドンに来て、見るもの聞くものがあまりにすごいのでさぞかし仰天したことであろう。彼らの驚きを想像すると頬が緩む。攘夷など到底できるものではない、と悟った彼らは、長州藩が英・仏・米・蘭連合軍と戦火を交えたとの報道に接し、伊藤と井上馨が急遽帰国。明治維新に身を投じた。ちなみに彼らは帰国後ロンドンでの見聞を話したが、荒唐無稽な作り話だ、と信じてもらえなかった。残る3人は勉学を続け、2年後に渡英した薩摩藩留学生19名とともに日本の近代化に貢献した。

忘れてはならないのは、UCLのウィリ

アムソン（Alexander William Williamson）教授（化学）で、彼ら日本人留学生を親身になって世話し、教育された。渡英後貧窮のあまり病を得て客死した留学生を看病し、手厚く葬られた方でもある。

後年岩倉使節団が訪英したとき、長州五傑の一人山尾庸三が紹介したグラスゴーのダイアー（Henry Dyer）は工部省工部寮（後に工部大学校と改称され、さらに東京大学に合併）の初代都検（実質的な校長）となった。いわゆる「お雇い外国人」である。ダイアー自身まだ25歳だったが、彼は自らの信念とする実践訓練を重視した工学教育を日本に植えつけようとした。また知識の習得に加え、エンジニアとしての全人教育を施した。同じ頃来日した電気工学が専門のエアトン（William Edward Ayrton）は、おそろべき先生で、滞日中に猛烈に研究し、論文を次々と発表して、電気工学の中心が東洋に移った、とまで言われたほどだった。そのすごさを示すエピソードとして、帰国当日に東京駅まで行ったものの、汽車の出発が遅れると分かった、研究室に戻って実験を続けた、と伝えられたりもしている。こういった先生方に教わると、というより、警戒に触れると、学生は心底真剣に学ぶであろう。偉大な先生と同じ立場を汚した者として顔に汗しつつ記すのだが、教えられた教科内容そのものさることながら、三步下がって拝む、そ

の学問に対する姿勢の教えるところの大きさを思わざるをえない。

「お雇い外国人」は玉石混交で、一部に高給目当てのいかがわしい人物もいたようであるが、真剣に新生日本の近代化に貢献された方も少なくなかったし、本国に帰国後重要な地位についた人も多かった。その分野は科学技術にとどまらず、憲法・法律の制定、陸海軍の創設、貨幣制度や教育制度の制定、経済産業の興隆などさまざまな分野で新生日本の立ち上がり手を貸してくれた人々たちだった。日本政府は彼らに破格の報酬を支払い、中には太政大臣よりも給料が高かった人もいた。それほどまでして日本を近代化、つまり西洋化しようと、我々の先達は努めたのである。150年前にほとんど命懸けで渡英してまで知識を吸収しようとしたような日本人と、その後来日した熱意あふれる外国人教師たちとの平仄が合った時代だった、と言えよう。さらに、海外からの無償の援助としてではなく、高い授業料を支払って教師を雇ったことも案外よかったのかもしれない、と、これは昨今の一部途上国の現状を見て思う。

ロンドンの地下鉄でベイカー・ストリート駅に降り立つと、150年前の駅構内の絵が掲げられているが、実物を見たとであろう長州五傑らの驚きが、自らの体験であるかのように湧き上がってくるのである。

# 元京都大学産官学連携本部欧州オフィス（ロンドン）代表 野村俊夫氏インタビュー

## 「日英における産学連携の現状と展望」



2013年春、元京都大学産官学連携本部欧州オフィス（ロンドン）代表、  
現 Nomura Dimensions 社代表で山口大学客員教授の野村俊夫氏にお越しいただき、  
日英における産学連携の現状と展望について、当センター長平松幸三が聞きました。

**平松：**今日はありがとうございます。野村さんは長らく日英両国で働いてこられて、3年間京都大学のロンドン事務所を担当されましたが、そういうご経験から、最近日本で言われている「産学連携」ということについてお話をうかがえたらと思います。

**野村氏**（以下、敬称略）：「教育と研究」というのが大学の従来の柱で、第3の柱として「社会」と「教育と研究」がどう連携するのかに重きを置くようになって、日本の場合はそれを「産官学連携」と呼ぶようになったと思います。それに対応する英語がなくよく困るのですが、もっと明確に表現した knowledge transfer、つまり知識移管は、連携に方向も入れているわけです。日本語と英語ではコンセプトを必ずしも共有していないことは知っておく必要があります。個人的には、「イノベーション」という言葉で、産官学連携をまとめてしまっています。

**平松：**日本の場合は、国立大学は100%税金で運営されているので、産学連携というのに消極的だったんですね。特に特定の会社と連携することについては非常に消極的というか、批判がある上に、教育の意識として、世の中の役に立たない研究をしていることを誇るような風潮がありましたね。

**野村：**実際には現在の世の中とは直接関係ないような研究はありますよね。考古学とか古典学とか。

**平松：**要するに文化としてね。

**野村：**ええ、確かにそうかもしれません。「インパクト」という言葉がイギリスでは最近頻繁に使われていますね。最初は経済的インパクトだけに焦点を当てたため批判が多かったですが、今は、「学術界の範囲を越えた、経済、社会、文化、公共政策とサービス、健康、環境、生活の質等に与える効果、変革や便益等」という風に、広範に社会にどう波及効果を持つ



野村 俊夫 Professor Nomura Toshio

1980年東京工業大学博士課程修了、理学博士。

オックスフォード・サイエンス・パーク在欧州研究所 IT &amp; Systems 部門研究ディレクター、株式会社シャープ研究開発本部産学連携センター参事を経て、

2009年～2012年京都大学産学連携本部欧州オフィス（ロンドン）代表、特任教授。2012年、Nomura Dimensions Ltd を設立。

現在は山口大学学長戦略室付客員教授を務めるとともに、同会社代表。

グローバル化とイノベーションをキーワードとしたコンサルタントを行う。

のかを問うようになりました。議論され始めた7年前には反対している先生が多くいましたけれども、今は競争の研究資金の20%の重みになっていることもあり、社会連携をまじめに議論するようになりました。ちょうど私がイギリスに来て生活し始めた30年ほど前は、大企業の研究所に勤めるということは大変プライドが高いことだったんですが、そこから30年過ぎた今、そういう大企業も多くなってきたし、大企業志向というのがなくなっています。実際に世の中に反映するのは中小企業からですから、これからは中小企業が重要になると思いますし、「そこで仕事をするのはいいことだ」、それが特に「地域に連携することだ」と日本の若者の意識が変わるには、長い期間かかるんじゃないかと思いますがね。イノベーション・インフラの中でイギリスで一番最初に起こったのは、ケンブリッジ大学を中心としたベンチャー・サイエンスパーク・起業家・エンジェル・ネットワーク等からなるCambridge Phenomenonで、2010年に50周年記念を迎えました。当時は理工学部の先生方が中心となりコンサルタントをし、将来何が必要とされるかを感

じながらCambridge Phenomenonが始まったそうです。

**平松：**日本では大学教員がコンサルタントをやることに抵抗がありますね。

**野村：**そうですね。イギリスの場合、特に最近のように横断的学際的な問題を取扱うのに、いろんな先生方の経験や知識と大学の実験設備を活用して、独立な立場から難しい問題の解析や助言ができるという立場をとっています。イギリスの大学で一番大きな収入があるのはインペリアル・カレッジのインペリアル・コンサルタント社ですね。イギリスの大学ではコンサルタント業を、個人的アルバイトではなく、システム化したことから、大学発イノベーションがよく動くようになったと思います。

**平松：**ヨーロッパで、イギリス以外の事情というのは御存じですか。

**野村：**例えばドイツのフラウンホーファー・インスティテュート、あとオランダのTNOやベルギーのIMECなど、理工学の方で、ベーシック・サイエンスをいかに事業に発展していくかという過程で、ヨーロッパは非常にうまくやっています。それに似た役割として、イギリスのMRC (Medical Research Council)

が関係している仕方もおもしろいです。医学分野で長期的なファンディングをする政府の組織ですが、プロジェクトの中の将来性のありそうな成果に関しては、自分たちで事業化に移す仕組みをもっているんです。MRCT (Tはテクノロジー) という半官半民の組織で、MRCでファンディングしたりサーチの成果を選別し、自分たちで特許化し、それをtranslation researchする部隊をもっているんです。大手の企業がライセンスするまで育てるという「死の谷」のギャップを埋めてくれているんですね。イギリスの慈善団体であるCancer Research UKは年間何百億円単位のがん治療に関する基礎研究のファンディングをしていますが、やはりいい成果に対しては、Cancer Research Technologyが同様にトランスレーションしてライセンスする仕組みを持っています。それでかなりお金が戻ってきているので、基礎研究にまわせるという、いいモデルですね。

**平松：**イギリスの場合、多くの大学でイノベーション部門がありますが、この部門というのは最近はどうに変化していますか。

**野村：**そうですね。イノベーション部門

というのは、最近まではHigher Educational Innovation Fund (HEIF) から、その目的だけに使われる(リング・フェンスといわれる)ファンディングが各大学に配られていて、その結果、各大学でそういう担当部門を作っていたわけですね。学内組織として作ったり、本格的になったところはそれを外の会社にしていました。その中でも極端なのは、会社自体をベンチャー化したインペリアル・イノベーションズです。2年前にHEIFからの支援金の配分方法が均等でなくなり、またリング・フェンスがなくなり、大学によってはイノベーション部門を学部に戻してしまったりした組織編成が続いています。イノベーション部門はHEIFからの活動資金とライセンス等からの収入だけでは中々収支が合わないのが基本にあります。

**平松：**私が思うには、複数の大学で一つの組織をもった方がいいのではないかと。そういう事例はありませんか。

**野村：**実際にあるケースだと思います。イギリスと日本の違いは、イギリスの大学はHEIFからの予算で人件費、出願やメンテナンスも負担しなければならないのですが、日本の場合、国際出願すると



きは政府系機関からの支援があったり、人件費も別扱い、と大分お金のかかり方が違います。イギリスの場合は、それで最近はお願数が絞られてきました。大手の大学でも10桁の数の件数を出しているところが減りました。大学自身の予算で出願し権利をもちますから、人件費も含めてお金がかかるわけですね。

**平松：**数を絞るのはいいんですけども、特許を思いつく人はもっといるでしょう。

**野村：**いると思います。どれを特許化する

かどうかの審査があります。企業の場合、多少とも特許は資産になり、クロスライセンスの可能性などありますが、大学の場合は使われない特許をメンテしていても仕方ありません。おもしろいアイデアを知財専門やビジネス・ライセンス担当の人が集まって協議し、選びます。特許化すると決まった段階で、事業化担当の人も決めますから、責任関係ははっきりします。実際にライセンス活動してみると、研究は非常にユニークだけれども特許の請求範囲が狭く他社に避けられてしまうとの理由でNGとなってしまう場合が多い

です。出願すること自体が目的になっている場合がありますが、より強い特許をどう作成し、出願するかということを明確な目標にすべきです。イギリスでも10年前は特許の数を重視していましたし、次がベンチャーの数でした。成功した例や研究費や人件費、間接費等の累積した経費に対して、ライセンス料等でいくらかお金が戻ってきたか、という事例が集まってきて、だんだん収支の中身がわかるようになってきています。

**平松：**イギリスの場合、大学の職員や教員のイノベーションのトレーニングの全国的な組織があるということですが、もう少し詳しくお話をいただけますか。

**野村：**イギリスでPraxisUnicoという組織があるんです。もともとはイノベーション関連の人材育成とイノベーション活動の情報共有の二つの組織が合併したのでこのような名前になっています。日本の知財専門の方は企業経験者のベテランが多いので、そのトレーニングをする、しないというのが難しい判断になります。過去の成功体験がバリアになることもあります。イギリスのPraxisUnicoは、修士や博士を取り専門の知識はあるけれども、ビジネスにも非常に興味をもっているという若手をトレーニングしてくれる機関です。個人的にもこのPraxisUnicoはすごくよい組織だと思うし、近年では日本でも紹介されています。代表者に京大に来てもらい、レクチャーしていただいたこともあります。例えば共同研究、委託研究やマテリアル・トランスファアの契約書の雛型をPraxisUnicoと経産省に相当するBIS (Department for Business, Innovation and Skills) 省が作ったトピックがありました。雛型をバ

ラメータ化して契約書を作り、契約の詳細を議論して6ヶ月、1年かけるよりも、1ヶ月から3ヶ月で合意して、とにかく早くプロジェクトを始めた方がいいという研究者の思いを反映しました。また、イノベーション部門の効率的運用や人材育成の話もありました。日本のUNITT (大学技術移転協議会) やアメリカのAUTM (米国大学技術管理者協会) の機構よりきめ細かいと言われています。他にもイギリスのBIS省のTechnology Strategy Boardの中のKnowledge Transfer



Networkでは、いろんな専門分野でのスキルをもった人が相談にのってくれます。例えば、「こういう技術があるんですが、どういう企業にもって行ったらいいでしょうか」とか、「このような企業に紹介していただけますか」と聞くとうまくつなげてくれます。日本でも、このような企業経験を持った専門家ネットワークに相談できるようにすれば、若い方も色々なノウハウにアクセスできるんじゃないか



ないかと思います。イギリスはもともとコンサルタントが多い国ですので、メンタリティが整ってきているような感じがします。

**平松：**最後になりますが、日本の大学が今後産学連携するときには、どういう展望になるのでしょうか。

**野村：**キャリア、仕組み、人材育成等の点からみて、日本はイギリスと10年以上違うのではというのが一つあります。

イギリスでも20年ぐらい前までは大企業が多かったし、大企業志向でしたが、今はそれがないし、20歳台で数回会社を変えるのも当たり前です。一つ日本が傑出しているのは、何十年も毎年多額のお金を基礎研究に投資してきていることです。産総研とか理研とかNTTの基礎研究所とか、そういうところは何千人規模で、何十年もかけて、ものすごくいい基礎研究をして

きていると思います。ヨーロッパの企業では、大分基礎研究費を削減しているの、そういう企業の人が最近直接日本の大学にシーズ探しに来るようになりました。企業は明日、明後日の商品を作る技術がなくては生き残れないので、必ずいい研究を見つけようとしします。先ほど少しお話しましたMRCTも、数年前に日本の企業、研究組織の調査に来ました。MRCがファンドしたのではないけれど、日本で出願された研究の中から、よいものをピックアップして、それをトランスレーションし、ライセンスに結びつけば山分けしようということです。京都大学とも覚書を締結しました。日本ではシーズを外国で見つけて内製化すること続けてきましたが、今は逆で、日本には優れた基礎技術がたくさんあるので、そのシーズをいかにグローバル展開するかが重要になってきました。

**平松：**わかりました。あと付け加えることはありますか。

**野村：**すべて日本でやればいいというの、考え方の一つですが、時間がかかりすぎ、効率的ではありません。海外にあるイノベーションのノウハウ、ビジネスの知識と技術をもつ若手の人達と協力す

れば効率的です。日本の若手にそのような経験をさせ10年かけて育成する、キャリアの文化を変えていくという我慢が必要です。いい事を行っているんだけどもなかなか次が進まないとき、イギリスでは「どこでもいいから、いい事業ならやります」という人がいっぱいいます。そういう人をどんどん活用しやっていくべきだと思う。もちろんイギリスだけが相手ではなくて、アジアも含めて連携し、若手に責任を与え人材育成すると、まだまだ日本の将来はある、基本的に日本には埋もれているけれど輝くシーズがあります。ヨーロッパの会社が技術を見つけに日本に来ていますし、肌で感じています。今後、世界のイノベーションのインフラに日本のシーズをつなげることが日本の強さを活かす道だと思います。

**平松：**ありがとうございました。野村さんでなければうかがえないような貴重なお話だったと思います。

## 第 8 回在英日本人研究者の会



第 8 回在英日本人研究者の会参加者全員と

2013 年 1 月 28 日、第 8 回在英日本人研究者の会が開催された。当イベントは英国の大学、研究機関等に在籍する日本人研究者を対象としたネットワークづくりと当センターとの協力や意見交換等を行う機会として 2005 年から毎年開催されている。

40 名から事前の出席登録があり、当日は 35 名の出席があった。イベントは、平松センター長の挨拶で始まり、齋藤副センター長による JSPS London の活動紹介、参加者の自己紹介と続いた。次の

で今回初めての試みとして参加者によるプロモーション・セッションがあり、その後パブリック・レクチャー、ネットワーキング・レセプションが行われた。

プロモーション・セッションでは、大沼教授 (UCL) から長州五傑が UCL で学んだ 1863 年から数えて 150 周年にあたる 2013 年に予定している日英学術交流 150 周年記念事業<sup>1</sup>の紹介、江口氏 (University of Oxford) より理系の大学院留学生・研究者とそれを目指す人のインターネット上の集いであるカガクシャ・

ネット<sup>2</sup>の活動紹介並びに齋藤教授 (University of Southampton) から自らの研究グループの紹介があった。日英学術交流 150 周年記念事業では、記念式典のほか、日英で 20 件程のシンポジウム、ワークショップ、日英交流の奨学金制度の設立を予定している。また、カガクシャ・ネットの発表では、ヨーロッパで活躍している研究者や大学院生をインタビューしウェブサイトに掲載することで日本の高校生や大学生に届ける企画について、参加者から企画の意義や詳細についての質問、カガクシャ・ネットの活動を励ます声等が飛び交い、議論が白熱した。

パブリック・レクチャーでは Prof. Timon Screech (SOAS) が “1613-2013 Four Hundredth Anniversary of Japan-British Relations” と題して、日英二国間の交流を記念するプロジェクト “Japan 400”<sup>3</sup> について講演した。日英両国の外交、通商、科学、文化面での交流の起源は、ジェームス 1 世が徳川家康に望遠鏡、徳川秀忠に酒杯を贈り、江戸幕府が鎧兜と絵画を返贈し、英国人の日本国内での居住と貿易を認めた 1613 年に遡るという。

講演開始前から旧知の研究者と再会し、近況を話し合う姿を多く見かけたが、ネットワーキング・レセプションでは熱

心に話し込む人の輪が幾重にもでき、その後バブに会場を移し交流は続いた。

参加者からは、「いろんな在英研究者に会えるのを楽しみにしているので JSPS の企画はいつもありがたく思っています。自己紹介で他の日本人研究者の話を聞くと刺激を受けます。また今回若手研究者が日本の高校生や大学生に向けて海外に目を向けるきっかけを作る企画を聞けてよかったと思うし、できれば助けになりたいと思いました」、「いつも研究者交流の機会を提供下さり、ありがとうございます。今回もアットホームな環境で様々な研究者の人と交流でき、研究だけでなく生活情報の交換もできました」等の感想をいただいた。次回も在英日本人研究者同士、また当センターとの交流の場として有益なイベントになるよう運営・企画改善につなげたい。(安達)



参加者同士のネットワーキング風景

<sup>1</sup> 日英学術交流 150 周年記念事業：  
<http://www.kagakusha.net/news/the150yearsanniversaryofuk-japanacademicinteraction>

<sup>2</sup> カガクシャ・ネットの企画：<http://www.kagakusha.net/news/europeanbranch>

<sup>3</sup> Japan 400: <http://japan400.com>

## 1st Bristol / Kyoto Colloquium

齋藤副センター長による JSPS 事業の説明



2013 年 1 月 9 日 ~ 11 日、Bristol University にて、同大学と京都大学の共催による第 1 回シンポジウムが開催された。JSPS London からは平松センター長他 2 名が出席した。本シンポジウムは、自然災害による影響の予測と対策や、医療治療を改善するための対話型ロボットと技術の開発等の重要課題に特化し、2008 年から進められてきた先駆的な連携活動の一環として実施されたものである。このような連携活動が続けて成功したことを受け、ブリストル大学と京都大学の間では、2011 年に大学間学術交流協定が締結されている。今回初めて開催された二大学間のシンポジウムには、京都大学から 90 人、Bristol University から 150 人と、分野の異なるあらゆるレベルの研究者らが集まり、既に実施されているプロジェクトを基盤に新たな関係

を築き、将来的な連携を目指すという目的のもとに開催された。英国内のメディアでも大々的に報道される中、初日は Bristol University の Eric Thomas (Vice-Chancellor/Prof) と、京都大学の松本紘総長、林景一在英国日本国大使館特命全権大使の挨拶に始まった。各大学の代表として参加した研究者らは、経済理論から幹細胞まで、13 の研究

分野別グループに分かれてセッションを行い、知識やデータ、施設の共用などを通してどのように両大学の提携を進めていくに関し、プレゼンテーションや議論が繰り広げられた。2 日目夜には、JSPS London と EPSRC (英国工学・物理科学研究所) が提携活動にも有用できるような助成事業をそれぞれ紹介し、続いて旧交易船 S.S. グレート・ブリテン号の船内でネットワーキングイベントが行われた。JSPS は、フェローシップ事業や「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」京都大学リサーチセンターの助成事業、両大学の薬理学部間の研究拠点形成事業 (2015 年まで継続する予定) を通して、同大学と京都大学間のパートナーシップを積極的に支援している。両大学の提携事業の今後の発展を期待したい。

(Polly)

## お茶を飲むのはビールの代わり？

明治初期日本ではビールが薬局で売られていたそう。ビールは健康によい、と信じられていたからでもあるが、それはイギリスではビールを飲まないで病気になったからだ。近代的上下水道が整備される前のロンドンでは飲料水 — 井戸かテムズ川の水 — が大問題だった。川には糞尿、動物の死骸など流れ込んだが、加えてひどい場合には工場の廃液・廃油でギトギトし、メタンガ

平松幸三の  
ご存じですか？

スの泡立つ淀んだ川の水を飲み下さなければならなかった。水道はあったけれどしょせん処理していない水。これで病気にならないければ、よほど寿命のある人だろう。一方、ビールを飲む人は「おめざ」にまず 1 杯。寝るまでに 3 ~ 5 リットル飲むから、水なんぞ口にしたいくても受付けない。「お蔭で病気知らずでさあ」。過度の飲酒の弊害に対して禁酒運動が起こり、その一環でビールの代わりにお茶を飲む習慣が始まった。煮沸して色を着けてなんとか飲めるようにした、という辛口過ぎるか。



テムズの死神

## サッチャー英元首相の葬儀に想う

4月17日、サッチャー英元首相の葬儀が執り行われた。セントポール大聖堂を囲む参列者の輪の中に、「Rust in Peace」（安らかに錆びろ）と書かれた自作のカードを掲げ、無言で立つ人の姿があった。元首相の異名、「Iron Lady」（鉄の女）と「Rest in Peace」（安らかに眠れ）とをもじって皮肉った言葉だ。

多くの参列者が敬意を表す拍手で葬列を見送る中、その人物は終始カードを掲げて葬列を凝視していた。

元首相の死去については日本でも報じられ、「英国病を克服した優れた指導者」「東西冷戦を終結に導いた立役者」としての功績を称えつつ、英国では元首相への批判的な意見も一部あるとの報道がなされたこと承知しているが、当地で受けた印象は決して穏やかなものではなかった。

葬儀に先立つ数日間、元首相の死を悼み、功績を称える一方で、あたかも慶事を祝うかのように歓喜する人々の様子が報道された。音楽界では1939年の米国

製映画『オズの魔法使い』の挿入歌、『鐘を鳴らせ、悪い魔女は死んだ』がその曲名故にヒットチャートの上位を占め、新聞や雑誌では風刺画が紙面を賑わせた。葬儀当日には抗議の意思を示すため、背を向けて葬列を迎えた人たちもいたと報じられた。

けれども報道の中のこうした光景は、文化的背景の異なる日本人の私の目には不謹慎を通り越して現実感のないものでしかなかった。

しかし葬儀の当日、カードを掲げて無言の抗議を行う人の姿を目にしたときには何かを感じた。元首相の在任期間は1979年からの11年半、今から20年以上も前になる。20年の歳月を経た後、無言でしか訴えることのできない葬儀（沿道には数メートルおきに警官が配置され、不穏な動きをする参列者に注意を与えていた）に敢えて参加してまで訴えずにいられない思いを抱く人がいる、その事実、サッチャー時代とその影響について考えさせられた。

サッチャー政権は、「小さな政府」「市場主義」を推進し、規制撤廃・各種制度や組織の整理再編政策により財政の再建、国の建て直しを図った。しかし、このこと自体は他の国でも同種の試みがなされており、特別なことではない。元首相が鉄の女として特別視される所以は、原理主義者の確信でもって改革を断行し、経済・

社会体制のみならず、国民の考え方や文化的伝統までを変化させた点にあるといえる。

「サッチャー改革は競争を煽り、国民を利己的にした」とは元首相に批判的な知人の弁だ。

「豊かになれる者からなれ」の文言で有名な、中国の鄧小平氏の『先富論』は、「そして落伍している者を助けよ」と続く。社会の変化への対応を個々人の気力と能力に依存することの強かったサッチャー改革ではこの点への配慮が必ずしも重視されず、過熱した人生の競争に敗れた人達、そもそも競争の土台に乗ることすらできなかった人達は祖国に切り捨てられたと感じて自尊心を傷付けられ、その傷が今なお疼くのだろう。

もちろん、大多数の人々にとって元首相は問題はあるにせよ国のためになすべきと考えたことをなした人であり、さらに多くの人々にとっては既に過去の人であり、そのいずれにとっても困難な時期に祖国を率いた指導者として敬意の対象なのだと思う。

厳しい政策と強固な政治姿勢により高い評価を得た元首相は、一方で今なお激しい非難を受け、「Controversial」（議論



セントポール大聖堂から最後の旅へ

の余地のある）と評される。「良／悪」「好／嫌」のいずれかに大きく評価が傾くものの、しかし、どこからも、「可もなく不可もない」「何もしていない」との声は聞こえてこない。

好悪の情は別としてその存在の大きさは認められているということだろう。

「人間の真価が定まるのは死を迎えてからだ」との言葉があるが、棺を覆ってなお定まらぬ評価こそが、サッチャー元首相の真価と業績を物語っているのではないか。（庄司）



国会議事堂に掲げられた半旗

## 齋藤副センター長、安達・熊谷国際協力員の帰国

2013年3月下旬、齋藤智副センター長、安達大祐、熊谷純一国際協力員が帰国した。現在は、各々東京大学、大阪大学、熊本大学で勤務している。

以下、帰国職員からのコメントを紹介する。

### 「勇気と感謝」のバトン

赴任してからの2年間は瞬く間に過ぎていきました。そのように過ぎていくだろうと日々の生活と出会いを大切に生きてきたつもりですが、それでもあつという間でした。僕はこのロンドン赴任を「勇気と感謝」の2年間だったと振り返ります。あと数年で職業人生も折り返し地点を迎えますが、残りをどのように走るべきか、また走りたいのか赴任前よりもはっきりとイメージ出来るようになりました。

「臆病は簡単に伝染し、勇気は勇気のあ

る者からしか伝わらない」僕の大好きな小説の一節です。人生は長く、いろいろありますから勇気が出る時も、臆病になる時もあります。臆病者が勇気を出そうとしている者を挫くのはよくありません。勇気がある者から勇気を出そうとしている者へのバトンタッチの機会を出来るだけ多く作りたい。またいつか僕自身もそのバトンを誰かに手渡したい。もしこの2年間で僅かでも勇気を出せた時があったならば、それは僕を支えてくれた関係者の方々やチームのおかげです。

在英日本人研究者の皆さま、UK-JSPS アラムナイメンバー、在英国日本国大使館奥一等書記官、政府系法人勉強会の皆さま、JSPS 東京本部海外センター系の皆さま、JSPS ロンドンセンター平松先生、ポリーさん、高橋さん、加賀さん、松尾君、奥村さん、安達君、熊谷君、永田さん、鈴木君、庄司さん、今まで本当にお世話になりました。

またこのような機会を与えて頂いた東京大学関係者の皆さまに改めて御礼申し上げます。

(2013年3月20日 齋藤)



齋藤副センター長

### 1年間の研修を終えて

JSPS Londonでは総務・広報(Web媒体)担当として幅広い業務を経験させていただきました。事務所内で執務するのみならず、シンポジウムや事業説明会等で英国内の大学を訪問する機会に多く恵まれました。この1年間を振り返ると様々なことが凝縮され、“Work hard, play hard.”を具現できました。日本学術振興会の皆様、大阪大学の皆様、お世話になった皆様に厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。帰国後はロンドンでの経験を活かし、大阪大学においては日本の高等教育、学術助成に貢献出来ればと思います。

(2013年3月26日 安達)



2012年4月、初めて降り立ったロンドン・ヒースロー空港は雲一つない青空が広がり、渡英前に抱いていたロンドンのイメージが一変したのを昨日のこのように覚えています。

業務では、日英の商慣習の違いに戸惑ったり、また悩むことも多い日々でしたが、良い上司と同僚に恵まれ、英国で数多くの出会いがあり、非常に密度の濃い1年間を送ることができました。JSPS 事業説明会やシンポジウム出席等において、英国の大学を直に見ることができたこと、大学関係者の生の声がかがえたことは貴重な経験です。

研修報告書では、「英国大学の海外展開状況」をテーマに調査しました。渡英前は、大英帝国の頃に比べ、本国だけに治まっているのではないかと想像していましたが、今なおコモンウェルス(英連邦)諸国等と深くつながり、高等教育の分野では世界をリードする国であることを強く感じとりました。

最後に、このような機会を与えて下さりご支援いただいた熊本大学の皆さまと日本学術振興会の皆さまに心から感謝申し上げます。

(2013年3月26日 熊谷)

安達国際協力員(左)、熊谷国際協力員(右)

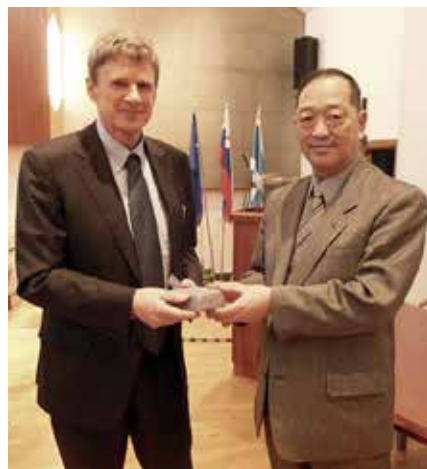
## スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ事業説明会

2月18日～22日にかけて、スロベニアとボスニア・ヘルツェゴヴィナ2ヶ国を訪問し、事業説明会等を行った。

### スロベニア

首都リュブリャナを訪れ、研究機関 Jožef Stefan Institute<sup>1</sup> と、総合大学 University of Ljubljana にて事業説明会を行った。

1946年に物理学研究所として設立された Jožef Stefan Institute は、930人以上の国内外からの研究者が所属<sup>2</sup>する、国内最大の研究機関である。国際的な研



Jožef Stefan Institute 所長の Prof. Jadran Lenarčič と平松センター長

究プロジェクトも多数行っており、同機関と日本の共同プロジェクトは12件<sup>3</sup>報告されている。所長の Prof. Jadran Lenarčič と所長アドバイザーである Dr. Boris Pukl との面会後に開催された事業説明会には、同機関に加え National Institute of Chemistry や National Institute of Biology からの研究者ら合わせて50名の参加があった。

学生数が5万人を上回る大規模な国立大学 University of Ljubljana での説明会には、14名の参加があった。同大学の文学部アジア・アフリカ研究学科内には、約200人の学生が所属する日本語学のコースが開講されており、日本との交流にも積極的な大学である。事業説明会の参加者6名が（うち2名がJSPSの事業で）研究のための訪日経験があり、今後の研究活動に合わせたJSPSの事業の利用について多くの質問が挙がった。

また、JSPSの事業のもとで訪日した経験のあるスロベニアの研究者を対象に同国初の Alumni Networking Event を開



スロベニア第一回 Alumni Networking Event

催した。国内各地の大学や機関から35名の研究者らが集まり、訪日した際の体験や研究について、また Alumni Association の設立に関して等積極的に話し合っていた。

### ボスニア・ヘルツェゴヴィナ

同国初の私立大学として2004年に設立された、Sarajevo School of Science and Technology を訪問し、説明会を行った。国内の研究者ら、約30名の参加があった。大学の創設者であり、Chancellor 兼 Rector（学長）の Dr. Ejup Ganić との対談では、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの状況や学術の現状についての話があり、同国と日本の学術交流の可能性について意見を交わした。

スロベニアとボスニア・ヘルツェゴヴィナは、同じ旧ユーゴスラビア諸国でも、その歴史的背景等により、経済・文化などあらゆる点で相違する。JSPSの事業を利用した日本との学術交流を比較しても、その状況の違いは明らかである。スロベニアは、科学技術や学術面での日本との交流に熱心であり、実際にJSPSの事業を利用した二国間、もしくは日本とスロベニアを含む多国間の共同研究で日本を訪れた研究者は、2008～11年で計72人である。一方、ボスニア・ヘルツェゴヴィナではJSPSの事業を利用した共同研究は行われておらず、JSPSフェロシップ事業で派遣された研究者は2010年、11年に各1人であるというのが現状である。（永田）

<sup>1</sup> 名前の由来となった Jožef Stefan（ヨジエフ・ステファン、1835-1893）は、弟子ボルツマンと共に物理法則である「ステファン・ボルツマン法則」を生み出した人物

<sup>2</sup> 2011年時点

<sup>3</sup> 2011年時点

## 2分でわかる！ ファンドレーシング入門 其の二

### 「ジェレミ・ベンサムの頭」

#### ～ UCL でもっとも成功したファンドレーシングアピール

最優秀の学生および研究者を惹きつけ、そして伝統と新しいコンセプトが共存する広く開かれたキャンパスにし、世界と渡り合えるようにするためには、財政基盤の構築が喫緊の課題であります。皆様からのご支援よろしくお願いします。

高等教育機関で寄付募集をする場合、その崇高なミッションを前面に出す場合が一般的です。特に学長からのメッセージならばなおさらです。しかし、これがダイレクトメールの文面だったらどうでしょうか？ おそらく同じ文面になるケースがほとんどでしょう。これまで英国でさえ高等教育におけるファンドレーシングアピールには、次のようなチャリティの手法は当てはまらないと信じられてきました。

**SMALL DOG  
SEEKS BIG  
LOVE**

SPONSOR A DOG TODAY

チャリティには大学がもつアラムナイのような帰属集団はありませんので広く一般の方にアピールしなければ事業は継続できなくなるため、この手法のファンドレーシングが非常に長けています。本当に高等教育機関はチャリティから学ぶことは出来ないのでしょうか。

UCL（ユニバーシティカレッジロンドン）では、これまでの常識を超えて2012年「Jeremy Bentham campaign」を展開しました。

Jeremy Bentham（以下ベンサム）は、偉大な哲学者で「最大多数個人の最大幸福」で有名なのは言うまでもありませんが、UCLの（スピリチュアル）創設者でもあります。ベンサムの遺体は遺書にもとづき同大学に保管されており、現在も一般に公開されています。

- すべてのアラムナイに「ベンサムの頭」紙ちょうちん付きダイレクトメールを送付。差出人はベンサム。
- オリジナルの「ベンサムの頭」は1975年、ライバル校キングスカレッジの学生によって盗まれ身代金を要求されたことはUCLの学生誰もが知っているストーリー。
- このDMは逆身代金。ベンサムの頭と

いうプチギフトのお返しに£100の寄付をお願いします。

- 現在UCLでもっとも成功したDMアピールで、10週間で£150,000を集めた。
- 寄付額だけでなく、アラムナイによる「ベンサムの頭」の写真がfacebookなどSNSで話題になり新規アラムナイへのアピールにも大きく貢献。
- あるアラムナイのコメント。「I just made a gift to UCL – entirely due to the single best piece of marketing I've seen this year」。最高の褒め言葉である。

このアピールは突飛な発想に思えるが周到なプランが見え隠れしている。UCLの歴史、ラディカルという校風、「他とは違う」というアプローチ、誰に訴えたいのかというセグメント化されたターゲット。ファンドレーシングタイムラインのスケールは一人のアラムナイの生涯です。コミュニケーションとアピールを上手にできるならばチャリティから学ぶことは多いように思います。

（齋藤）

ベンサムの頭



Jeremy Benthamの  
オートアイコン

## Pre-Departure Seminar and Alumni Evening 開催

2013年4月26日、JSPS フェローシップ事業に新規採択されたフェローを招き、Pre-Departure Seminar が JSPS London にて開催された。当セミナーは、本事業を最大限に活用できるように参加者に日本での研究・日常生活に関する情報提供を行うとともに、研究者間の交流を促すことを目的に、例年5月と10月に開催している。今回は42名の出席があり、盛況だった。

平松センター長の開会挨拶に続き、参加者が順に自己紹介を行い、お互いの研究分野や派遣先の情報共有を行った。今回参加したフェローの派遣先は、北は北海道大学から南は九州大学にわたる。その後、松本副センター長から本会の事業概要、Ms. Watson International Programme Coordinator から JSPS サマー・プログラムの詳細について説明がなされた。次いで、同窓会員により、日本の文化風習から日本人研究者とのネットワーク作りについてまで、自身の経験を踏まえた親身な説明がなされた。また、Royal Society および Great Britain Sasakawa Foundation からゲストスピーカーを招き、日本での研究に対する資金援助についてお話をいただいた。

Pre-Departure Seminar 終了後、英国同窓会員と新規フェローのネットワーキングを目的とした Alumni Evening が行われた。英国同窓会長である Dr. Martyn



Pre-Departure Seminar にて。参加者が順に自己紹介を行った

Kingsbury による挨拶では、同窓会員を対象とした BRIDGE Programme や FURUSATO Award などの再招へい事業、日英シンポジウム開催スキームについて紹介するとともに、昨年 JSPS London が実施した 80 周年記念イベントについて言及し、同窓会員の協力に対する感謝が述べられた。次いで同窓会員により、自らの研究について発表が行われた。これは、同窓会員同士で様々な分野の視点から助言を出し合ったり、新たな共同研究の可能性を模索するきっかけとなることを目的としている。

歓談を挟み、時事問題を専門とする BBC のジャーナリスト、Mr. Julian O'Halloran から、学問研究をいかに効果的に一般の人々に伝えるかをテーマに、ゲストスピーカーとしてお話をいただいた。Alumni Evening では、リラックスした雰囲気に参加者間での会話が弾み、夜遅くまで活気ある交流が続けられた。

(Polly)

### \* セミナー参加者からのコメント \*

#### ● Professor Howard Gospel (King's College London), Invitation Fellow

Pre-Departure Seminar では、ビザやパートナーとなる研究者との連携の図り方、両替等についての有益な情報を得ることができ、多くの不安を解消することができました。何より、英国とヨーロッパ各国から集まった熱意にあふれた研究者たちと会い、彼らの過去の経験や将来の計画について話を聞くことで、私自身大きな刺激を受けました。これからのフェローの方にも、ぜひセミナーに参加してほしいです。

#### ● Mr. Joseph M Rogers (University of Cambridge), Short Term Postdoctoral Fellow

生まれ育った英国を離れ、遠く日本に行くことについて、期待と同時に不安もありました。今回の Pre-Departure Seminar は、渡日という大きな決断をした私たち研究者を安心させてくれました。役立つ情報や先輩フェローの方たちの経験談を聞くことができ、雰囲気も素晴らしかったです。JSPS のフェローシップを受賞することのできる幸運さを改めて感じました。

#### ● Mr. Heiko Moossen (University of Birmingham), Summer Programme Fellow

JSPS サマー・プログラムに採択され、北海道大学で研究できることになりました。日本を訪れたことがない私にとって、文化のまったく異なるこの国で二ヶ月過ごすことに大きな不安を感じていました。今回のセミナーは、その不安を小さくしてくれました。特に同窓会員による発表を聞いて、海外で、新しい友人に会い、自らの視野を広げることができるこの機会がどれだけ幸運なものであるか、改めて感じることができました。セミナーに参加して、一層渡航が楽しみになりました。待ちきれません。



Pre-Departure Seminar and Alumni Evening 参加者全員と

※ Pre-Departure Seminar and Alumni Evening レポート全文は[こちら](#)

## 松本副センター長、安藤・木谷国際協力員の着任

2013年4月、松本秀幸副センター長、安藤光子（名古屋工業大学）、木谷由佳（東京大学）国際協力員が新たに着任した。

以下、新任職員からのコメントを紹介する。

### 【赴任のごあいさつ】

#### 松本副センター長

この4月から当センターの副センター長を務めています。前職は、東京大学社会連携部渉外・基金課で、東大基金に関する企画を担当しておりました。法人化以降、大学が戦略的に活用する裁量度の高い自己資金を集める様子を肌で感じ、改めて事務職員も民間のような意識改革が必要であると痛感し、前職を通して様々な経験を培ってきました。

今回、縁があって JSPS 海外センターへ勤務をさせていただく機会を得て、前職同様、事務職員として意識改革する上で、大きな転機だと考えています。国際交流の仕事は、2005年以來8年振りになるので、また初心に帰って職務に励みたいと思っています。

また、JSPS が掲げる国際戦略に関して、JSPS London を通じ、その目標の達成のため、微力ながらも一助になれたらと思っています。

#### 安藤国際協力員

JSPS London では、主に会計・経理業務を担当させていただきます。初めての業務に不安

を感じながらではありますが、正確かつ迅速に処理をすすめられるよう、精一杯取り組んでいきたいと思います。いただいたこの貴重な機会を無駄にしないよう、一日一日、一瞬一瞬を大切に、実り多い1年にしていければと思います。

#### 木谷国際協力員

2012年4月から1年間、JSPS 東京本部では、主に先端科学（Frontiers of Science）シンポジウムを担当させていただきました。東京大学では、国際部で日本と海外の大学間の学生交流を担当しておりました。JSPS London では、総務とニュースレターをはじめとした広報業務を担当させていただきます。温かく送り出してくださった JSPS 東京本部、東京大学の皆様に感謝し、これからの1年間、精一杯実りあるものにしたいと思います。



（左から）  
木谷国際協力員、  
松本副センター長、  
安藤国際協力員

## Q 英国にはかわいい マスコットって いるのでしょうか？

昨年のロンドンオリンピックでは、一つ目のマスコットが登場していました。インパクトはありましたが、あまりかわいいとは思いませんでした。英国にはかわいくて人気のあるマスコットやキャラクターはいないのでしょうか？

A オリンピックのマスコットのように奇妙なものもありますが、英国にもかわいいマスコットはもちろんいます。日本のように企業やイベントの広告の一環として、また学校やスポーツクラブ等で、キャラクターや動物をモチーフにしたマスコットはよく用いられていて、大衆に広くアピールし、知名度を上げたり、ファンレーシングにも貢献してきました。中には伝説化したものや、コレクションシリーズが代々受け継がれ、何世代にも渡って愛されているものもあります。銀行 NatWest によるブタの一家（子ブタ型の貯金箱）や、ジャム製造会社ロバートソン社のゴリーバッジはその代表例でしょう。英国の人々は、CMソングやキャッチフレーズとともに登場するマスコットに夢中になることもあります。最近では、価格比較のウェブサイト“Compare the market”のマスコットであるミーアキャット一家が人気です。CM内でミーアキャットが market と meerkat が紛らわしいのを皮肉っているシーンや、キャッチフレーズ「‘Simples!（簡単でしょ!）’」は、おちゃめで大流行しました。



ぽりーさんの  
英国王手箱  
t a m a t e b a k o



日本人の素朴な疑問に英国人ぽりーさんが答えてくれます。なにか疑問に感じたら、  
①氏名 ②所属 ③住所 ④質問事項を明記のうえ、ニュースレター編集室  
[enquire@jspm.org](mailto:enquire@jspm.org) まで、お送りください。質問採用者には粗品を差し上げます。



長い冬を越え、コッツウォルズの村々にも草木が芽吹く。  
牧草にも子羊の姿。

## 2分でわかる！ 全国学生調査【1/3】

## Point

- ・ 全国学生調査とは
- ・ 全国学生調査の位置付け
- ・ 全国学生調査から見えてくるもの

## Introduction

国内外に多数の大学高等教育機関が林立する現在、各機関は学生を魅了する特色の創造と打出しに知恵を絞り、優秀な学生の獲得にしのぎを削っている。

では、実際に高等教育機関に進学を希望する学生が必要とする情報とは何か、それはどの様に提供されるべきものかについて考える材料として、「全国学生調査」を中心に、英国の状況を見てみたい。

## 「全国学生調査」とは

「全国学生満足度調査」と訳されることも多い、「全国学生調査」<sup>1</sup>（NSS: National Student Survey）は、大学や継続教育機関（以下、大学等）の最終学年に所属する学部学生のコースや学習環境に対する満足度を測る調査である。

「授業」「評価とフィードバック」「教員による支援」「組織と運営」「学習設備・機材」「個人の能力開発」「全般的な満足度」「学生自治会」<sup>2</sup>等<sup>3</sup>といった項目からなる質問で構成された学生に対するアンケート調査（参考1）であり、毎年1度、定期的な調査を行うことで調査項目の改善状況を把握することができる。調査結果は学生の進学先選択の際の材料として用いられるとともに、大学・学生自治会等により大学等が提供する教育の質の改善に役立てられている。

調査主体<sup>4</sup>が公的機関のイングランド高等教育助成会議（HEFCE）であること、調査対象がイングランド、ウェールズ、北アイルランドの高等教育機関、スコットランドの15の高等教育機関<sup>5</sup>に加えてイングランドとウェールズの継続教育機関など広範<sup>6</sup>であることから本調査の認知度

は高い。昨年9月に公表された2012年度調査の回答者は28万7000人と前年度比2万人超の増となっており、回答率も67%と過去最高値を記録している。

調査結果（参考2）についても、自らの選択したコースを概ね満足とする回答が85%に達し2005年度の調査開始以

来最高値を示し、これまで常に満足度が最低とされていた、「評価とフィードバック」の項目も若干とはいえ満足度が昨年度から改善されている。さらにすべての個別項目において<sup>7</sup>前年度を上回る評価となっている。これらの数字から本調査の浸透度の高まりとともに、本調査にお

## （参考1）全国学生調査（2012年度版）質問項目

|            |                                               |
|------------|-----------------------------------------------|
| 授業         | 1. 教員の説明の仕方が良い                                |
|            | 2. 教員は授業を興味深くする努力をした                          |
|            | 3. 教員が授業に熱意を持っている                             |
|            | 4. 授業から知的な刺激を受ける                              |
| 評価とフィードバック | 5. 事前に採点基準が明確に説明された                           |
|            | 6. 評価や採点は公平であった                               |
|            | 7. レポートへのフィードバックが迅速であった                       |
|            | 8. レポートに対する具体的なコメントがあった                       |
| 教員による支援    | 9. レポートへのフィードバックにより、それまで理解できなかった点が理解できるようになった |
|            | 10. 履修科目について十分な助言と支援を受けた                      |
|            | 11. 教員とは必要に応じて連絡がとれた                          |
|            | 12. 科目選択の際に必要な助言を得られた                         |
| 組織と運営      | 13. 自分の諸活動に関する限り、タイムテーブルは効率的であった              |
|            | 14. コースや授業の変更は効果的に伝達された                       |
|            | 15. コースは組織的で、円滑に運営された                         |
| 学習設備・機材    | 16. 図書館の各種設備・機材やサービスは自分に適したものだった              |
|            | 17. 必要ときに総合的なIT設備・機材を利用することができた               |
|            | 18. 必要ときに専門的な機器や施設、部屋を利用することができた              |
| 個人の能力開発    | 19. コースは自分の意見を自信を持って表現することに役立った               |
|            | 20. コミュニケーション技術が改善した                          |
|            | 21. コースのおかげで経験したことがない諸問題に挑戦する自信がついた           |
| 全体的な満足度    | 22. 概して、コースの質には満足している                         |
| 学生自治会      | 23. 所属大学の学生自治会には満足している                        |

出展：National Student Survey

<sup>1</sup> [National Student Survey \(HEFCE\)](#)

<sup>2</sup> 学生自治会は、大学からの補助金と自己収入で活動する、大学からは独立した自治組織。学生意見を代表する活動や学生への福祉サービスの提供を行う。大学側も学生自治会を協力者と位置づけて尊重している。

<sup>3</sup> この他に、National Health Service (NHS) 関連のコースを履修する学生のみを対象とした質問項目がある。

<sup>4</sup> 実施は HEFCE の委託を受けた別組織で、2013 年までは民間会社 Ipsos MORI が担当している。

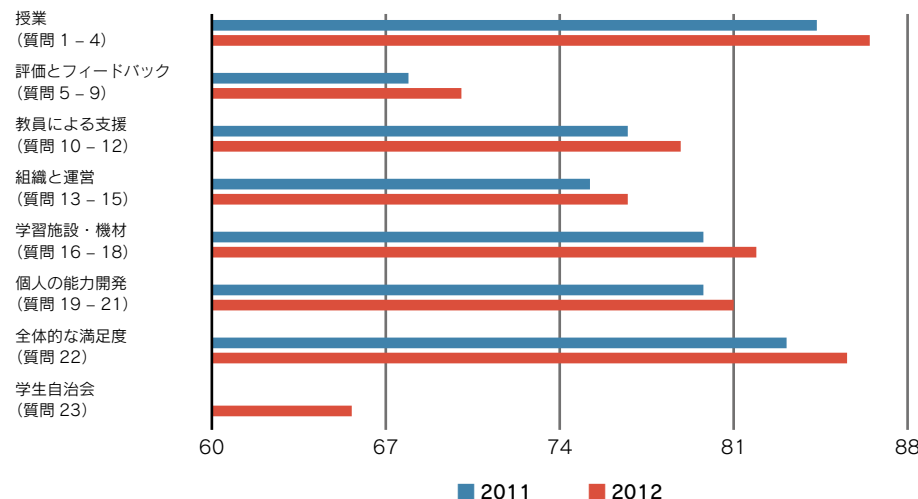
<sup>5</sup> スコットランドの大学は任意参加。19 大学中の 15 大学が参加した。

<sup>6</sup> 2012 年度は全国 154 の高等教育機関と 106 の継続教育カレッジが参加した。

<sup>7</sup> 学生自治会に関する質問は学生の意見を受けて 2012 年度から追加されたもの。

## 2分でわかる！ 全国学生調査【2/3】

(参考 2) 2012 年度 全国学生調査結果



本グラフは、各質問項目について概ね満足と評価した学生数の割合を示す。(割合は四捨五入の数値)  
質問項目は、(参考 3) の表と対応。

- > 85% の学生が、自らの選択したコースに満足と回答
- > 8% の学生が、どちらともいえないと回答
- > 8% の学生が、不満足と回答

出展：HEFCE ウェブサイトより "National Student Survey - 2012 survey" より、2012 年の調査結果を抜粋 < <http://www.hefce.ac.uk/whatwedo/it/publicinfo/nationalstudentsurvey/> >

いて示された学生意見に対して着実な対応が取られていることがわかる。

また、学生の声を聴く調査であることから、主として数値情報を基に作成される、「The Guardian University Guide」「The Times Good University Guide」な

ど民間会社が実施する主要な国内大学ランキングとは観点を異にする調査<sup>8</sup> (参考 3) として、学生にとっての有力な情報源となっている。

一方で、調査項目が少ない、アンケート調査であるなど評価方法に限界がある

(参考 3) 全国学生調査と民間大学ランキングの比較

| 全国学生調査 |                                                                                                                                                                                                                      | The Guardian University Guide                          |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1      | St Mary's University College Belfast                                                                                                                                                                                 | University of Cambridge                                |
| 2      | Courtauld Institute of Art                                                                                                                                                                                           | University of Oxford                                   |
| 3      | Open University                                                                                                                                                                                                      | University of St Andrews                               |
| 4      | University of Buckingham/ University of Cambridge/ University of Oxford                                                                                                                                              | London School of Economics and Political Science (LSE) |
| 5      | Heriot-Watt University/Keele University/ University of Lancaster/ Stranmillis University College/ University of Bath/ University of Exeter/University of Kent/Central School Speech and Drama/Institute of Education | University College of London (UCL)                     |
| 6      |                                                                                                                                                                                                                      | University of Warwick                                  |
| 7      |                                                                                                                                                                                                                      | University of Lancaster                                |
| 8      | 本表には、それぞれのランキングの上位 10 校を記載している                                                                                                                                                                                       | University of Durham                                   |
| 9      |                                                                                                                                                                                                                      | University of Loughborough                             |
| 10     |                                                                                                                                                                                                                      | Imperial College London                                |

出展：National Student Survey

※ 全国学生調査の上位の大学は、比較的小規模であり学生に目が届きやすいこと、学生の能力開発に力を入れた大学環境を有するなどの傾向が見られる。また、逆に性格をまったく異にする Open University の評価が高い点も特徴的である。

※ 「National Student Survey」の評価は、質問 22 「概して、コースの質には満足している」に対する回答を基にしたもの。

※ 「The Guardian University Guide」は民間大学ランキングの一事例。

にも関わらず学生の進路選択に対する影響力が大き過ぎるなどとして問題視する見方もある。また、教員が、所属する大学の学生に満足度の評価を高くするよう働きかけを行うといった意図的な評価操作の事例が報告されるなどの問題もある。

これに対して学生自治会などは、本調査は大学における潜在的な問題を取り上げ、学生の問題に光を当てるために有益であり、調査の精度等に問題があるとし

ても、調査結果を精査し、議論することが豊かな成果につながるのではないかと、改善を加えながら調査を継続すべきといった見解を示している。

## 全国学生調査の位置づけ

以上のように、問題があるとされながらも大きな期待と役割を担っている全国学生調査であるが、その真価は、単独の調査として以上に、「学生の進学先選択の

<sup>8</sup> 国内主要大学ランキングは全国学生調査を評価要素に含んでおり、無関係ではない。

## 2分でわかる！ 全国学生調査【3/3】

ための優良な情報の提供」等という目的を共有する他の調査等との組み合わせにより、複眼的な視点が持てるよう設計された構成にある。

現在、公的機関により全国規模で収集・提供される進学先選択等の情報源としては以下のものがある。

- (1) 大学等への出願手続き支援機関「UCAS」による入学要件・専攻手続きなどの出願・入学関連情報
- (2) 「全国学生調査」による学生自身の意見としての各大学のコース等学習関連情報
- (3) 英国高等統計局（HESA）が行う、高等教育機関卒業後6ヶ月時点の人を対象とした「進路実態調査」（DLHE; Destination of Leavers from Education Survey）<sup>9</sup>による就職関連情報

これらの情報は、HEFCEが所有し、UCASが委託により運営する進学希望者向けの全国大学基本データウェブサイト「Unistats」<sup>10</sup>で一元的に公開されている。Unistatsには、機関別に学生数等の基本

情報、卒業生の収入情報や就職支援等の大学の取組情報、専攻別の入学資格関連情報、雇用関係情報、学生調査の結果、卒業時の成績や進級率等の情報が総合的に掲載されている<sup>11</sup>。

さらに、こうした情報をより効果的に発信する仕組みとして、2012年から、「主要情報一覧」（KIS: Key Information Set）<sup>12</sup>が導入された。KISは、全国学生調査における総合満足度の割合、就職率、就職後の平均給与額など学生の関心の高い項目を、数字やグラフ、表を用いて簡潔にまとめ、全機関共通の様式で提供するものである。つまり、新たな情報を提供するものではなく、従来収集されてきた情報を、学生が進学先選択の際に比較検討しやすいよう一覧化したものである。

このように、本来はそれぞれに異なる目的をもつ独立した調査を一定の目的のもとに組み合わせることで、大学等での活動にかかる、「入学前」「在学中」「卒業後」の3段階の情報を包括的に収集し、これを統一された形式でわかりやすく示すことにより、卒業後の進路も見据えた進路選択を支援している。

## 全国学生調査から見えてくるもの

2011年にビジネス・イノベーション・技能省（BIS）から高等教育白書『Student at the Heart of the System』（学生中心の高等教育）<sup>14</sup>が発表された。英国の当面の高等教育政策の基本方針を示した本白書では、経済不況の煽りを受けて高騰した教育費に見合う満足度を学生が得られるよう、学生の経験値を高める質の高い教育や学習環境を学生の要望を踏まえた形で提供していくとする趣旨のことが述べられている。

その中の具体的な取組み事例の一つとして、各機関で得られる資格や卒業生の就職・収入状況等に関する情報をきめ細かく提供するよう、UCASや高等教育機関に促していくとある。全国学生調査を含む一連の情報収集・発信の体系はこの方針を具体化したものである。

このため、英国における公的情報発信の体系は、学生にとっての利便性や効用を着目した仕組みとなっている。同時に、比較考慮が容易な形で情報提供を求めることで、提供する教育の質の改善や情報の提供方法等、高等教育機関間の競争性を高めることを意図した仕組みにもなっている。

従って、大学等各機関は学生が正しい選択ができるよう、学生が活用しやすい形での有益な基本情報を発信することが求められており、それに加えて、これらの情報と相互補完する形で学生を魅了する自らの特色を打ち出すことが求められている。

学生の満足度を測る調査は、学生自治会の存在がそうであるように、学生を大学の構成要素と捉え、大学運営に学生の意見を取り入れる英国大学の伝統の延長線上に位置する優れた仕組みである。しかし、重要なことは、学生の満足度は大学の価値を決める要素の一つに過ぎないことが意識されていることである。大学に期待される役割が、大学における学生の経験を深めることであるならば、大学は学生の意見を踏まえた上で、より高い見地から見て学生に有益と思われる大学運営を進める必要があるのではないか。そのためにこそ複数の調査の体系的な組み合わせにより収集した広範な情報に基づいた価値判断が必要とされる。

学生の意見を聴くことにとどまらない、学生の真意を汲み取る教育的配慮こそが大学に求められているものではないか。（庄司）

<sup>9</sup> [Destination of Leavers from Education Survey \(HESA\)](#)

<sup>10</sup> [Unistats \(UCAS\)](#)

<sup>11</sup> また、第三者評価機関による機関別評価報告書へのリンクや検索機能もついており、大学機関別、科目別、学習形態別、課題別の検索も可能である。

<sup>12</sup> [Key Information Set](#)

<sup>13</sup> 大学等はこれらの項目に関する最新情報を毎月10月末までに、「Unistats」に登録することが義務化されている。

<sup>14</sup> [Student at the Heart of the System \(BIS\)](#)

このページでは、JSPS にて実施する国際交流事業やイベントなどを抜粋して紹介します。なお、詳細は各事業ウェブサイトをご覧ください。

## ◆ JSPS が募集する国際交流事業

### 外国人特別研究員（欧米短期）

欧米諸国の博士号取得前後の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに、共同で研究に従事する機会を提供します。

#### < JSPS 東京本部受付分 >

申請受付機関：2013 年 7 月 29 日（月）～ 8 月 2 日（金）

※ 申請は年 6 回受け付けており、次回は 10 月上旬の予定。

※ 申請者の所属機関によって、締切日が異なりますのでご注意ください。

来日時期：2013 年 12 月 1 日～2014 年 3 月 31 日の間に来日し、滞在期間は 1 ヶ月以上 12 ヶ月以内

支給額：①往復航空券 ②滞在費 362,000 円／月（事業開始時に博士の学位を有する者）、200,000 円／月（事業開始時に博士の学位を有しない者）③その他（海外旅行傷害保険、渡日一時金等）

申請方法：日本側受入研究者が JSPS 東京本部に申請

採用予定件数：年間計 60 名程度

### 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム

国際共同研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を目指す同プログラムについて、平成 25 年度分の申請を JSPS 東京本部にて受け付けます。

受付期間：平成 25 年 7 月 8 日～ 7 月 10 日

※ 申請する大学によって、受付期間は異なります。

→ 詳しくは [<こちら>](#)

※ 日英交流事業の最新公募情報は [<こちら>](#) のページよりご覧いただけます（英語）。

## ◆ JSPS London イベント情報

### シンポジウム

2013 年 6 月に、JSPS のシンポジウム開催スキームによって採択されたシンポジウムが開催されます。

・ Magnetic Materials and Spintronic Devices

会場：University of York

日程：6 月 10 日～ 12 日

日本からは東北大学他の研究者ら 7 名、イギリスからは University of York, University of Manchester, University of Cambridge から研究者 12 名が講師として参加予定。

→ 当シンポジウムに関する詳細は [<こちら>](#)

・ New Boundaries in the Study of Modern Japanese Art: Extending Geographical, Temporal and Generic Paradigms'

会場：SOAS, University of London

日程：6 月 19 日～ 20 日

SOAS、東京大学、女子美術大学、University of Washington、東京藝術大学、V&A, Royal College of Art、University of California, Irvine、National Museums Scotland、University of Leeds、SISJAC、University of Sydney からの研究者合わせて 11 名が講師として参加予定。

→ 当シンポジウムに関する詳細は [<こちら>](#)

## ◆ JSPS 各種情報を定期的にお届けします！

### JSPS London facebook ページ

Facebook ユーザーの方には、公募情報や英国学術情報などウェブの更新情報をタイムリーにお届けします。

→  ページは [<こちら>](#) から。

### 在英日本人研究者

JSPS London が開催するイベントの案内やニュースレター等を、在英日本人研究者でご希望の方に送信しています。情報提供を希望される方は、下記よりご登録ください。もしお知り合いで興味のある方がいらっしゃいましたら、本情報をお送りいただけましたら幸いです。なお、対象となるのは、英国の大学・研究機関に所属する研究者（ポスドク・大学院生含む）、及び在英日系企業研究所の研究者です。

→ 詳しくは [<こちら>](#)

### JSPS Monthly（学振便り）

JSPS の公募案内や活動報告などを、毎月第 1 月曜日にお届けするサービスです（購読無料）。情報提供を希望される方は、こちらの [<リンク>](#) よりご登録ください。

（永田）

※ 募集要項等は [<こちら>](#)

## 編集を終えて

今号は、元在ロンドン京都大学産官学連携本部欧州オフィス代表の野村俊夫先生をお招きしたインタビューを中心にお届けします。これからの産学連携のあり方について、日本と英国の変遷を比較しながら、わかりやすくお話いただきました。また、英国はもちろん東欧諸国での本会事業説明会の様子など、当センターの活動について幅広くご報告します。

2013 年は University College London (UCL) が中心となり、日英学術交流 150 周年にまつわる記念事業が数多く開催されます。今から 150 年前、伊藤博文ら 5 名の若き長州藩士が渡英し、UCL で学びました。帰国後、彼らはさまざまな方面で日本の発展に尽くすこととなります。長い歴史をもつ日英交流をさらに発展させるべく、当センターも Alumni や Fellowship 事業を通して尽力していきたいと思えます。当センターが英国と日本の学術研究交流の懸け橋になりたい。この想いを込め、今回の表紙はテムズ川にかかるミレニアム・ブリッジです。 (木谷)

監 修： 平松 幸三  
編 集 長： 松本 秀幸  
編集担当： 木谷 由佳



## JSPS London

**日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)**

14 Stephenson Way, London NW1 2HD United Kingdom

TEL: +44-(0)20-7255-4660 / FAX: +44-(0)20-7255-4669

email: [enquire@jps.org](mailto:enquire@jps.org) Website: <http://www.jps.org/index.html>

